

# 教育センターの研究主題に係る調査研究

～令和時代の教育課題を研究主題から探る～

Research and Study on the Research Theme of the  
Education Center

— Exploring the Educational Issues of the Reiwa era through the Research Theme —

熊谷和彦

KAZUHIKO KUMAGAI

キーワード：教育センターの研究主題，令和時代の教育課題

Key word : Education Center's Research Theme,  
Educational Issues in the Reiwa Era

## 要 旨

本稿では、教員の実践的指導力を支え向上を目指す役割を担っている教育センターが令和2年度に取り組んだ研究主題について調査した。そこからは令和時代に入り当面している教育課題についての全体的な傾向と教員養成系の学生も含め教員が今後取り組むべき教育の方向性が示唆された。

## Abstract

In this paper, we present the results of a survey of research theme that the education center, which plays a role in supporting and improving the practical leadership skills of teachers, conducted in 2020. The results suggest a general trend in the educational issues facing us in the Reiwa era, and the direction of education that teachers, including students in teacher-training courses, should take in the future.

### 1 はじめに

学び続ける教員を支え、その職責の遂行に大きな役割を果たしている公的機関に教育センターがある。教育公務員特例法第21条に定められているとおり、教育センターは個々の教員のレベルに合わせた最適な研修を提案し実施するとともに、それぞれの地域の学校の実状や児童生徒の教育の実態を踏まえ各地域の教育課題に対応するための研究を行っている。そこで進められる研究は、国の教育方針や教育センターを設置している教育委員会の「教育の振興に関する施策の大綱」「教育振興基本計画」（※教育基本法第17条第2項に定める「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として策定）等を踏まえ、それぞれの地域にある学校やそこに在籍する教員が取り組むべき教育課題への大きな示唆と方向性を与えるものとなっているものと思われる。換言すると、教育センターで研究されている内容は、子どもを取り

巻く教育的環境や地域社会の要請等に応じ、その折々に取り組むべき教育課題や指導方策を反映させたものとなっており、それを地域の教員に提供していることが多いと考えられるのである。

そこで、本稿では、都道府県・政令都市に設置されている教育センター・教育研究所等（以下、教育センターという）が令和時代に入った今、どのようなテーマで研究を進めているのかについて調査研究し、現在当面している教育課題とそれに対応した研究分野について全体的な傾向を探ってみようと考えた。

## 2 調査研究の目標

都道府県教育委員会及び政令指定都市教育委員会が設置している全国各地の教育センターにおける研究主題を調査することにより令和時代に入った現在の教育課題の傾向を明らかにする。

## 3 調査研究の方法と計画

### 3-1 調査対象<sup>※1</sup>

- ・都道府県教育委員会が設置している 48 の教育センター（島根県は 2 とカウント）
- ・政令指定都市が設置している 20 の教育センター 計 68 の教育センター

### 3-2 調査方法

3-2-1 教育センターが HP で公表している令和 2 年度版研究紀要等に記載されている研究論文の主題について調査する（未掲載の場合、電話等で直接取材）。

①個人研究であっても紀要にセンター研究発表として位置付けされた論文は取り上げる。

②小中学校の普通教育関連の内容の研究論文等に焦点化する（普通教育の特別支援教育及び生徒指導・教育相談関連と高等学校教育対象の研究論文は除く）。

3-2-2 調査期間 令和 3 年 10 月 1 日～11 月 30 日

## 4 調査研究の概要

### 4-1 調査研究の視点

令和時代の教育は、時代の変化に伴う社会的な要請や環境等を踏まえ取り扱わなければならない内容の量が増え、その方法も多様化している。事実、平成 29 年に告示された小学校学習指導要領には高学年に外国語、中学年に外国語活動が導入され、総合的な学習の時間は多様な活動を含めることが多くなっている。GIGA スクール構想を踏まえた ICT 活用教育に係る ICT 端末等の指導・操作技術の習得もこれからの教育指導に必須のものであろう。教員は社会の変化とともに教育の変化に柔軟に対応することができなければならないのである。

大杉等は「教員養成等の改善に関する調査研究報告書」の中で、「教育活動の資質・能力が多様化、複雑化、高度化しているのが現代の教育であろう。資質＋教職＋教科の三つの領域論から、資質＋教職＋教科＋実践＋研究の五つの領域論へ拡張することが必要であろう<sup>※2</sup>。」と述べている。大杉等のこの研究は教員の資質・能力及び養成段階の到達目標に関するものが主であるが教員等の養成、研修の一体的な検討を目指したものであること

から、本調査ではこれを資料として応用、活用することにした。

報告書にある「教員の資質・能力及び養成段階の到達目標に関する研究」においては、現代の教育を遂行する教員に必要とする資質・能力の構成要素を下記のA～Dの五つの領域に整理している<sup>※3</sup>。

A 資質・能力

B1 教職に関する知識・理解（※以下、B1 教職と略記する。）

B2 教科に関する知識・理解（※以下、B2 教科と略記する。）

C 実践力

D 研究力

#### 4-2 五つの領域の特質

報告書ではこのA～Dの関係を図のように表している。

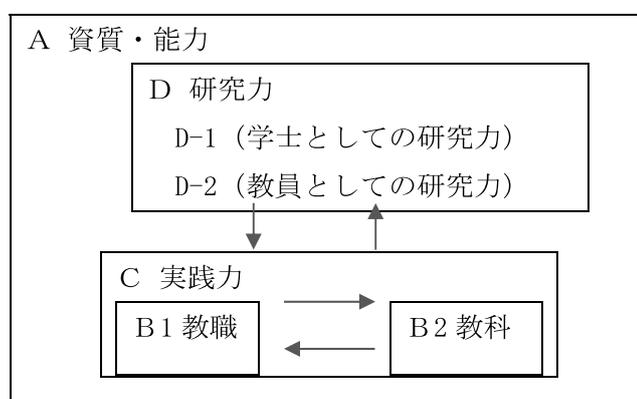


図 教員養成に求められる新たな枠組み<sup>※4</sup>

そして、図の枠組みのうち従来と異なる視点を次のように説明している。

「B1 教職と B2 教科の相互関係、B1 と B2 を実践力に結合すること、C 実践力と D 研究力の設定と関係付け、である。A 資質・能力が教職全般の行動自体を支え、維持していることを踏まえ、教職の中核に C 教育実践の実践力を据える。その中には、B1 の教職と B2 の教科に関する知識・理解が入れ込まれる。

B1 教職も B2 教科も教育実践と組み込まれたときに有効に機能する。(中略) D の研究力もそれぞれの専門分野の研究力を身に付けてきた学士力と教員としての教育研究力の双方を持ち、実践力に効果的に働きかける。この D 研究力はこれまで十分に位置付けられずにきたものであり、教育の多様化、複雑化、高度化に対する現代的な要請である<sup>※5</sup>。」

報告書が強調していることは令和時代の教員には、A～D に示された資質・能力を身に付ける必要があるということである。そして、その教員が身に付けることが望まれる資質・能力の向上に教育センター研究は大きな役割を果たすことになる。

したがって、この枠組みを通し教育センターが取り組んでいる研究領域や内容を探れば令和時代の教育を担う教員に現時点でどのような資質が求められ、どのような能力を高めていけばよいのかという方向性が見えてくると考えた。

そこで、教育センターが展開している教育研究の主題をこの 5 つの領域の内容に照らし

て分類し、A～Dのどの領域や分野に重点的に取り組んだかを以下、分析・考察する。

## 5 調査の結果の分析と考察

### 5-1 主題に基づく研究を実施している教育センター

令和2年度に各教育センターが発刊した研究紀要（HPにある研究報告書等を含む）に掲載されている研究主題・内容の概要等を調査したところ、それを公開している教育センターは全体の59%であり、そのうち小中普通教育に係る教育研究に相当すると考えられる論文数は106であった。

HP上に公開されている研究紀要等の有無を含め、研究内容記載がない教育センターに問い合わせたところ、令和2年度は全国的なコロナ感染拡大・予防の影響が重大で研究を推進できなかったとの回答や研修に重点を置いてセンター研究は実施していないとの回答であった。また、令和2年度の研究が結果として生徒指導（不登校）や特別支援教育関連だけになったとする回答もあった。研究は実施しているがセンターが設置されている地区以外の住人には内容を非公開にしているため公開できないとする回答も1件あった。

表1 令和2年度研究紀要（HP発表を含む）等によるセンター研究公表の教育センター

	公表	研究 なし	その他	公表 しない	
度数	40	24	3	1	
%	59	35	4	2	%

※その他は、研究は推進しているが生徒指導・教育相談関連や特別支援教育だけの研究。公表しないは、センター設置地区以外には公開していないとの回答。

### 5-2 研究体制

研究推進に係る研究体制はさまざまである。教育センターの規模や所員数、教育課題の把握と対応に関してそれぞれ地域独自の考えがあるためと思われる。

研究体制としては、①所員研究（研究部等を中心とする所員全身体制）、②所員共同プロジェクト研究（所員間でプロジェクトを組織）、③所員個人による研究、④所員＋研究協力員（所員の研究を実践検証する現場教員）、⑤研究員（現場教員）＋所員（研究員の研究内容への指導助言）、⑥所員＋外部機関（生涯学習等）などとなっている。①～⑥にアドバイザーとして大学教員を加えている教育センターもあった。

### 5-3 研究領域

106の研究主題（含：概要）を資質・能力の構成要素A～Dに照らしたところ、B1：「授業づくり」「キャリア教育」「ICT活用教育」「カリキュラム・マネジメント」「プログラミング教育」、B2：「各教科・領域・時間」、C：「研修」「Web研修」、その他：「教員の働き方関連」「ICT環境関連」「研修の測定」「児童生徒の実態調査」などにおおむね分類することができた。

なお、明確に分けられない内容の研究も少なからずあったがそれらについては今回は重点的に取り組んだと考えられる内容に鑑み判断した。B1とB2が有効に機能する働きかけ

として「研修」があると捉え「研修」「Web研修」はCとした。

表2 教育センター研究が取り上げている5つの領域について

	A	B 1	B 2	C	D	その他	
度数	0	46	34	20	0	6	個
%	0	43	32	19	0	6	%

分類した研究の内容は、B1 教職に関するものが43%、B2 教科に関するものが32%となっている。B1及びB2を内包するC実践力に関するものは19%で、CとB1、B2を合わせると94%と高い割合になっている。Cが実践力の構成要素であることを考えると、ほとんどの教育センターでは教科研究やそれと関連する授業づくりの研修に関わる研究を推進していることが分かる。

令和2年度は、A 資質・能力及びD 研究力を直接に取り上げていると考えられる研究はなかった。Dに関しては、すべての教育センターが現場教員を研修員として長期研修させていることや研究協力員として実践研究を展開している現状があり、そのような背景から課題としての研究割合が低いものと思われる。

なお、6%の割合であるその他の中に「教員の働き方」に係る2つの研究事例があった。

#### 5-4 B 1 教職の研究内容について

表3 教育センター研究が取り上げているB1の内訳について

	授業 づくり	カリ マネ	キャ リア	ICT 活用	プログ ラミング	評価	情報 モラル	幼小 接続	
度数	14	7	6	8	5	4	1	1	個
%	31	15	13	17	11	9	2	2	%

教育センター研究のうち、B1 教職の内容は表3のようになっている。

平成29年に告示された学習指導要領の改訂の視点、「育成すべき資質・能力の三つの柱を踏まえた日本版カリキュラム・デザインのための概念」に示されている具体的な方法（手立て）は「どのように学ぶか（アクティブラーニングの視点からの不断の授業改善）」「カリキュラム・マネジメントの充実」「学習評価の充実」の3つである。センター研究で取り組んだB1に係る研究のうち31%が「授業づくり」に関する研究、15%が「カリキュラム・マネジメント」に関する研究、4%が「評価」に係る研究であるが、それは日本版カリキュラム・デザインのための概念で示された3観点に重なるものでありそれらをどう具現化するかということに直結するものである。なおこれら3領域を合わせると50%でありB1に係る研究の半数となる。

3領域以外の「ICT活用」「プログラミング教育」「情報モラル」は、情報活用能力に関連する研究であり、これらを合わせると24%となる。これらも教育課程で示されている情報活用能力（プログラミング教育を含む）のコンピュータ等を活用した学習活動の充実（各教科等）を踏まえた研究推進と言ってよいであろう。

現代の子どもの課題の一つとされる自己肯定感の向上に係る内容を含むキャリア教育

に関する研究は13%となっている。

#### 5-5 B2教科の研究内容について

表4 教育センター研究が取り上げているB2の内訳について

	国	社	算	理	生	音	図	家	体	道	外	特
			数		総		美	枝				活
度数	4	2	2	8	3	1	2	4	0	3	4	1
%	12	6	6	24	8	3	6	12	0	8	12	3

教育センター研究のうち、B2教科の内容は表4のようにになっている。研究されている教科のうち理科が24%を占めている。これは理数教育の充実（見通しをもった観察・実験の充実による学習の質の向上）を踏まえた取り組みと考えられる。特別教科化された道徳科、新設された外国語科に関する研究の取組はそれぞれ8%、12%である。道徳科も外国語科も新教育課程の目玉の一つであるが研究している割合は必ずしも多いとは言えない。学習指導要領の全面実施前の移行期間などに先行研究していた教育センターもあり、令和元年度までに一定の研究結果を導き、令和2年度は研究教科・領域を新たにしたセンターもあることがこの結果になっているのではないかと推測された。言語活動の充実の礎となる教科である国語科は12%の割合である。

教科等横断的な学習の充実の鍵となる生活科・総合的な学習や体育・健康に関する指導の充実による健やかな体の育成の鍵となる体育科の研究の取組はそれぞれ8%、0%である。

#### 5-6 D実践力の研究内容について

Dの要素は、「(教員が)それぞれの専門分野の研究力を身に付けてきた学士力と教員としての教育研究力の双方を持ち、実践力に効果的に働きかける」研究力である。このDは、前述しているように「これまで十分に位置付けられずにきた」ものとされる。

5-3でふれているようにDを直接研究として取り上げている事例はない。というのも現行ではDに対応するものとして一般に長期研修(研究)員による研究があると考えられるからである。長期研修を終え当該教員が所属校に戻った際には、研究リーダーとしての一定の役割を担うことが期待されているのは事実である。しかし、長期研修による研究は多くの場合、自己の限られた研究課題に基づく研究である側面が強い。

価値観が多様化する教育の現場にあって個々の教員は、「社会の諸現象に関する理解を深めるとともに、課題を発見し、必要な調査・分析の計画を立て、解決に向けて創造的に考え、多様な知識や情報を適切に活用、論理的に分析し表現すること」や「課題の解決に向けて自律的に行動すること<sup>※6</sup>」が求められる。つまり長期研修によらずとも日々の授業実践の中で自己課題に基づく研究ができる力を育成することを求めているのであろう。与えられる研修から自ら取り組む研究の在り方の方策について今後センター研究で取り上げていく必要がでてくるのではないか。このことは、教員養成段階では学生にどのような力を身に付けさせていけばよいかへの示唆ともなるのかもしれない。

## 5-7 研究のキーワードについて

本稿で調査した研究論文 106 のうち、研究内容に関するキーワードが添えられていたものは 55 である。本調査ではそれらについても調べてみた。キーワードの総数は 234 であった。そのうち、同意の複数あるキーワードは、「ICT(含:情報活用能力)」が 12、「プログラミング(教育)」が 5、「情報モラル」が 2、「GIGA スクール構想」が 2、「授業改善」が 11、「校内研修」が 10、「OJT」が 2、「評価(含:評価の文言が入るキーワード)」が 7、「振り返り」が 4、「カリキュラム・マネジメント(含:社会に開かれた教育課程)」が 5、「主体的・対話的で深い学び」が 4、「資質・能力」が 2、「キャリア教育」が 2、「校内研修」が 3、「オンライン研修」が 4、「初任者研修」が 2、「働き方改革(含:教員の多忙化等)」が 6 となっていた。

キーワードがテーマの情報を補う役目であるものとすれば、取り上げられているキーワードの割合からも令和時代に入ってから研究課題の傾向が読み取れた。

## 6 まとめ

今回の調査は教員の実践的指導力を支え向上する役割の核となる教育センターが、令和という新しい時代において発信している教育研究のテーマについて探ったものである。それは、令和時代の各地域における教育課題への対応でありこれから先の教育の方向性への示唆でもありととらえることができると考えたからである。

調査からは、令和 2 年度に実施された教育センター研究の全体的な傾向が以下のように明らかになった。

第一は、平成 29 年に改訂され小中学校で全面実施となっている学習指導要領をどう具現化していくかに関わる研究が多いということである。それは、「主体的・対話的で深い学び」「指導と評価」「カリキュラム・マネジメント」「授業づくり」などに代表されるものである。新教育課程では、習得・活用・探究の学習プロセスの中で問題発見・解決学習を念頭に置いた深い学びや他者との協働や社会との関わりを通じて自分の考えを発信したり他者の考えを受け入れたりしながら進める対話的な学びの過程、自らの学習活動を振り返って次につなげる主体的な学びの過程を実現するためにアクティブラーニングの視点から授業改善に関わる研究が推進されているということである。

第二は、一層進展する情報化社会と併せコロナ禍における学校教育をどのように展開していくかに関わる研究も多いということである。それは、例えば「ICT 活用教育(含:情報活用能力)」「プログラミング教育」「GIGA スクール構想」などの研究である。学習指導要領総則には各学校において ICT 端末を適切に活用した学習活動の充実に配慮すること、小学校学習指導要領にはコンピュータを用いて情報手段の基本的な操作を習得する学習活動を充実することが明記されている。教科指導における ICT 端末の活用は、子どもたちの学習への興味・関心を高め、分かりやすい授業を実現するために効果的であり、それを支える教員の ICT 活用指導力の向上に取り組むことは学校現場における喫緊の課題であることが研究推進の背景にあると思われる。併せて、この研究を進め遠隔授業を活用することで、感染症への対応以外にもへき地や山間地域の学校で専門家と連携した授業の実施や病弱な子どもたち、不登校の子どもたちへの支援、何らかの理由で通常の通学が難しい子どもたちへの対応など道を拓いていくことにもつながる可能性がある。

第三は、近年の大量退職、大量採用の流れの影響で年数の不均衡からくる効率的・効果的な校内研修の実施に係る「校内研修」「OJT」に関する研究が展開されているということである\*7。「教員は学校で育つ」ものであるという考えのもと、学校内において同僚の教員とともに支え合いながら OJT を通じて日常的に学び合う校内研修の充実や、教員が自ら課題を持って自律的、主体的に行う研修に対する支援のための方策をどのように講じるかが研究の背景にあると考える。また、昨今のコロナ禍の下、学校現場の教員を支えニーズに対応するための「オンライン研修」の実施に関する研究も特徴的であるといえる。

第四は、人間関係の構築がうまくできず自己肯定感が低い、自分で意思決定できない子どもの増加していることを受け、「生きる力」を身に付け、社会の激しい変化に流されることなく、様々な課題に柔軟かつたくましく対応し、社会人として自立していくことができるようにするための「キャリア教育」の研究である。「人間関係形成」や「自己理解・自己管理能力」など「基礎的・汎用的能力」の育成に関する研究は、これからの時代を生きる子どもに身に付けさせたい資質・能力の極めて重要な視点であるが、教育センター研究としての取組は多くはないのが課題といえる。また、教員自身が主体的に自己課題や協働的に学校課題に取り組むための在り方に関する研究についても今後の課題であろう。

今回の調査では、教育センターの多くが B1 と B2 を C が包含するようなバランスの良い研究が展開されていることが分かった。その研究内容は令和時代に生きる子どもたちやそれを指導する教員が現時点でどのような力を身に付けておけばよいのかに関する教育指導・教育研修の方向性を伝える役割を備えたものになっているものと考えられる。

なお、本調査研究で明らかになったことは、令和2年度時点での教育課題や学校現場で必要とされる教育研究内容等である。令和時代の学校教員を目指す学生が今どのような事柄に目を向け、重点化して取り組んでおくとよいかについて示唆を与えるものとなると思われる。

#### 【参考・引用文献】

- 1 都道府県・政令指定都市・中核市教育センター等 文部科学省  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenkyu/1225078.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/1225078.htm)
- 2 教員養成等の改善に関する調査研究報告書 研究代表者 大杉 昭英  
平成 27 年（2015 年）3 月 国立教育政策研究所 P33
- 3, 4, 5 同上 P34
- 6 同上 P48
- 7 これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について  
～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）  
平成 27 年 12 月 21 日 中央教育審議会 P21